

## 社会科学学会会員研究業績一覧

(2006 年 1 月～ 12 月)

### 伊 藤 睦

- 論文：「対質権と強制手続請求権を貫く基本理念」法学第 69 巻第 5 号 (2006) 135 ～ 158 頁
- 論文：「刑事手続における性犯罪被害者の権利——アメリカにおけるレイプ・シールド法をめぐる議論を手がかりとして」『ジェンダー法・政策研究叢書第 5 巻 セクシュアリティと法』(東北大学出版会) 301 ～ 318 頁

### 岩 崎 恭 彦

- 論文：「環境報告書の現状と課題—わが国における制度的枠組みの構築へ向けて」環境管理 42 巻 4 号 (2006 年 4 月) 63-72 頁
- その他：「経済的手法の環境法上の意義」環境経済・政策学会編 (佐和隆光監修)『環境経済・政策学の基礎知識』有斐閣 (2006 年 7 月) 260-261 頁

### 岩 本 美砂子

- 論文：「自治体におけるジェンダー問題を考える」『都市問題』2006 年 1 月号
- 論文：「家長長制とジェンダー平等——マイノリティ女性条項が新設された 2004 年 DV 法を手がかりに——」『年報政治学』2006-1
- 論文：「日本における女性政策マシナリーの分析：「無私・無謬の官僚」

## 上 井 長 十

- 論文：「為させる債務」『現代私法学の課題』（第一法規）111 頁～ 153 頁

## 鹿 嶋 洋

- 論文：「水産都市・三重県尾鷲市における就業構造の特性——水産業雇用の地域的機能を中心に——」法経論叢（三重大学社会科学学会）24 (1), 13-40 頁 2006 年 10 月
- 論文：朴 恵淑・荒井茂夫・宇都宮陽二郎・中川 正・福田和展・鹿嶋 洋・西村智朗・宮岡邦任・上野達彦「マレーシアの粍穀発電に関する基礎研究」人文論叢（三重大学）23, 1-28 頁 2006 年 3 月
- 著書：「重化学工業」山本正三編『日本の地誌 第 2 巻 日本総論Ⅱ（人文・社会編）』306-310 頁朝倉書店, 2006 年 8 月
- その他：「中部圏における機械系大手メーカーの動向と基盤的技術産業——三重県北勢地域の鋳物業を中心に——」（発表要旨）経済地理学年報 52：36-37 頁 2006 年 3 月

## 河 上 哲

- 論文：“Welfare Effects of Trade and Factor Market Reforms in China”, with M. Doi (University of Tsukuba) and P. Tiwari (University of Aberdeen), in Doi, M. (ed.), *Computable General*

*Equilibrium Approaches in Urban and Regional Policy Studies*,  
Ch. 14, World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd. SINGAPORE,  
June 2006, pp. 297-321.

- 査読付き論文：“Analysis of Household Leisure and Shopping Behavior in Ibaraki Prefecture, Japan”, with P. Tiwari (University of Aberdeen) and M. Doi (University of Tsukuba), *Review of Urban and Regional Development Studies*, Vol. 18, No. 2, July 2006, pp. 165-178.
- 査読付き論文：「地域社会会計行列の作成と生産・分配構造の乗数分析」, 『産業連関—イノベーション& I-O テクニーク—』, 第14巻3号, 2006年10月, 3～19頁
- 講演：「三重県地域経済の産業集積と成長」, 四日市市民大学 21 世紀ゼミナール, じばさん三重, 2006年10月23日

## 洪 恵 子

- 論文：「カナダにおける『非庇護国』政策（“No Safe Haven” Policy）の意義—国際的刑事裁判所の発展に対する貢献の背景という視点から—」カナダ研究年報（2006年・平成18年）23-37頁
- 書評：中谷和弘・植木俊哉・河野真理子・森田章夫・山本良『国際法』（2006年・有斐閣）書斎の窓 577号（2006年）58-61頁

## 小早川 真 理

- 論文：「二〇〇五年一月一八日の法律—経済的事由による解雇の規制の改正について」労働法律旬報第1615 + 16（合併）号, 98～101頁（2006年）

- 論文：「フランスの若年者雇用と初回雇用契約—解雇規制緩和による安定雇用？」労働法律旬報第 1629 号，25～28 頁（2006 年）
- 論文：「解雇規制緩和による雇用創出の可能性」季刊・労働者の権利 267 号 84～89 頁（2006 年）
- 判例評釈：事業の全部譲渡に伴う解雇の効力と譲受会社への労働契約承継の可否—勝栄自動車学校（大船自動車興業）事件（東京高裁平成 17 年 6 月 31 日判決，労判 898 号 16 頁）やまぐちの労働 2006 年 5 月号，10～11 頁
- 報告書：労働政策研究報告書 No. 67 『「労働者」の法的概念に関する比較法研究』執筆者：大内伸哉・皆川弘之・岩永昌晃・池添弘邦・奥野寿・小早川真理・小西康之労働政策研究・研修機構（2006 年）執筆担当部分：第 2 部第 2 章「フランス」（157～181 頁）

## 櫻 谷 勝 美

- 論文：「マレーシアの日系企業 -2006 年 2 月の実態調査」法経論叢 24 巻 1 号，2006 年 10 月
- 書評：サイモン・ジェイムス・パイスウェイ『日本経済と外国資本 1858-1939』刀水書房（2005 年 3 月刊行），「日本歴史 697 号」，2006 年 6 月号

## 田 中 亜紀子

- 論文：「明治期における「預ヶ金」—『司法省日誌』ならびに大阪裁判所判決の分析を通じて—」阪大法学第 56 巻第 1 号（2006 年 5 月）

## 都 筑 満 雄

- 総合判例研究：「モニター商法と抗弁の接続——抗弁の接続の新たな限界について」法経論叢 24 巻 1 号 143 頁～199 頁
- 学会報告：「複合契約の法理」日本私法学会第 70 回大会研究報告，大阪市立大学，10 月 8 日

## 寺 川 史 朗

- 共著：『子ども中心の教育法理論に向けて』（戸波江二，西原博史編）「教育主体観をめぐる試行的考察」エイデル研究所（2006 年 11 月）184-201 頁
- 論文：「改憲動向における『教育』の処遇に関する一考察—教育，宗教，環境の結節点を素材として—」法経論叢第 23 巻第 2 号（2006 年 3 月）1-27 頁
- 論文：「教育基本法『改正』論とその効果」『日本教育法学会年報』第 35 号（2006 年 3 月）49-58 頁
- 論文：「直面する憲法改正・教育基本法改正と教育法」『法と民主主義』第 407 号（2006 年 4 月）62-66 頁
- 論文：「教育基本法改正案と憲法改正動向」『続・憲法改正問題（法律時報増刊）』（2006 年 7 月）39-47 頁
- その他：「『改正』論議から見えるもの」『教育基本法改正案を問う（軍縮地球市民臨時増刊）』（2006 年 7 月）77-81 頁

## 豊 福 裕 二

- 論文：「京都府における農地問題の今日的展開」，岡田知弘編『京都経

済の探求』高菅出版, 216-240 頁.

- 論文: 「米国におけるモービルホーム市場の収縮と業界再編」, 法経論叢第 24 巻 1 号, 41-71 頁
- その他: 「「格差社会」の先にあるもの」, 建設政策研究所『建設政策』第 110 号, 1 頁

### 橋 場 俊 展

- 論文: 「フォード社の人的資源管理—従業員参加を中心に—」, 伊藤健市・田中和雄・中川誠士編著『現代アメリカ企業の人的資源管理』税務経理協会, 195-213 頁
- 論文: 「『チーム法』案騒動後における従業員参加の法的位置づけ—Crown Cork & Seal 事件を手がかりとして—」, 法経論叢 24 巻 2 号, 49-88 頁

### 深 井 英 喜

- 論文: 「サッチャー・ブレアの挑戦—労働市場観とワークフェア—」小峯敦編『福祉国家の経済思想』ナカニシヤ出版所収

### 前 田 定 孝

- 論文: 「アメリカの環境情報提供制度における報告義務づけと情報の法的性質」(二完) 名古屋大学法政論集 211 号 (2006 年 3 月)
- 論文: 「アメリカの『地域住民の知る権利』法における情報提供を受ける権利」(一) 名古屋大学法政論集 212 号 (2006 年 6 月)

## 益 田 実

- 論文：「自由貿易地帯構想とイギリス ―ヨーロッパ共同市場構想への「対抗提案」決定過程, 1956 年(3)」法経論叢 23 巻 2 号, 51-103 頁
- 論文：「自由貿易地帯構想とイギリス ―ヨーロッパ共同市場構想への「対抗提案」決定過程, 1956 年(4)」法経論叢 24 巻 1 号, 73-110 頁
- 学会報告等：2006 年 12 月 9 日（於東京大学経済学部）第 3 回統合史フォーラム報告「統合史研究の現在―課題と方法：イギリスにおけるヨーロッパ統合史研究の動向：論点・方法の変遷と分類―外交史的視点から」
- 著書（共著）：「第 2 次世界大戦とイギリス帝国」佐々木雄太編『世界戦争の時代とイギリス帝国』（ミネルヴァ書房, 2006）, 61-94 頁

## 水 落 正 明

- 論文：「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』 Vol. 22・23, 167-176 頁
- 論文：「父親の育児参加と家計の時間配分」『季刊 家計経済研究』 No. 71, 55-63 頁
- 論文：「家計の時間配分行動と父親の育児参加」『季刊 社会保障研究』 Vol. 42, No. 2, 149-164 頁
- 報告書：「女性の就業選択と公的年金の負担と給付」文部科学研究報告書『就業履歴と社会構造変化に着目した社会保障制度と再分配の帰着の分析』, 53-77 頁
- 報告書：「子どものいる世帯の所得格差と母親の就業」厚生労働科学

研究報告書「我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の  
給付と負担の在り方に関する研究」, 95-112 頁

- 報告書：「共働き世帯における家計構造と家事分担」東京大学社会科学研究所 SSJ Data Archive Research Paper Series No. 34 『共働き社会の到来とそれをめぐる葛藤—夫婦関係—』, 97-116 頁
- 報告書：「公的年金制度と女性の就業」労働政策研究・研修機構委託調査報告書『社会保障制度がわが国の労働供給に与える影響に関する調査～少子高齢化社会における公的年金のあり方～』, 61-81 頁
- 報告書：「家計の支出構造」お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：韓国パネル調査第 2 年度報告書』, 90-102 頁
- 報告書：「脱落サンプルの特徴」お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B 編『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：韓国パネル調査第 2 年度報告書』, 11-24 頁
- 学会報告：「結婚願望は結婚を左右するか？」（共著：筒井淳也・朝井友紀子）日本人口学会第 58 回大会, 慶應義塾大学, 2006 年 6 月
- 学会報告：「共働き世帯における家計構造と家事分担」生活経済学会第 22 回研究大会, 小樽商科大学, 2006 年 6 月
- 学会報告：「母親の就業と子どものいる世帯の所得格差」日本経済学会 2006 年度秋季大会, 大阪市立大, 2006 年 10 月
- 学会報告：「統計から見える高齢女性の姿」第 3 回 F-GENS シンポジウム（主催：お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」）, お茶の水女子大学, 2006 年 11 月.



- 学会報告：「F-GENS パネルデータからみた中国の家族の姿」，第6回  
パネル調査・カンファレンス（主催：家計経済研究所），グラン  
ドヒル市ヶ谷（東京都），2006年12月

## 渡 邊 明

- 単著：「2006年ユビキタス時代の産業と企業」税務経理協会，2007年  
03月
- 論文：「センサーネットの展開とITS」2007年03月 法経論叢
- 論文：「南伊勢町総合計画」2007年03月 南伊勢町
- 論文：「南伊勢町総合計画 概要版」2007年03月 南伊勢町
- 論文：「三重大学 MOT 実証実験」2007年03月 大垣情報ネットワー  
ク研究会会誌
- 論文：「『新しい時代の公』型博物館運営システムの提案」2006年10  
月 法経論叢
- 講演：2006年度「ベンチャースクール・ベンチャー経営学講座」公開  
講座（1日8時間の講義を6日間），財団法人三重県産業支援セ  
ンター